

国立大学病院長会議 記者会見

第2部

令和7年12月19日 一般社団法人国立大学病院長会議 会長 大鳥精司



一般社団法人
国立大学病院長会議
National University Hospital Council of Japan

病院経営の見える化の 取組について

病院経営の見える化

＜背景＞

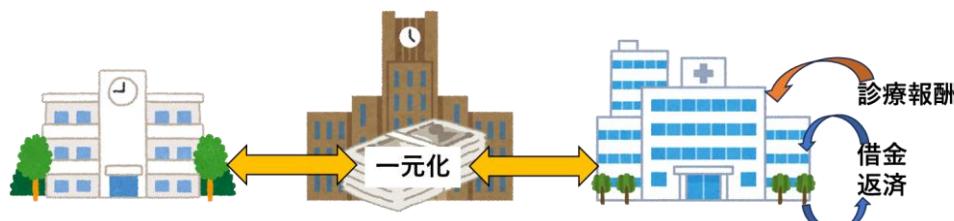
- これまで国立大学病院は増収努力を重ねてきたが、資金不足で多くの病院で中長期的な経営計画が実現できず、資産更新を抑制するなどして、毎年度の現金収支の中で対応してきたのが実情である。このような状況において、昨今の医薬品材料等の高額化や医師の働き方改革対応なども含めて物価賃金が急激に高騰しており、経営は限界に達している。
- また、大学全体としてBSを作成しているため、病院の現預金など資産の実態が分かりにくいという状況もある。
- そこで、病院の財政的な自律性を高め、資金管理も含めた上で、自己努力も重ねながらも、社会的使命を果たすために必要な財源の必要額を見るべき時だと考える。

＜今後の医学教育の在り方に関する検討会 第三次取りまとめ＞

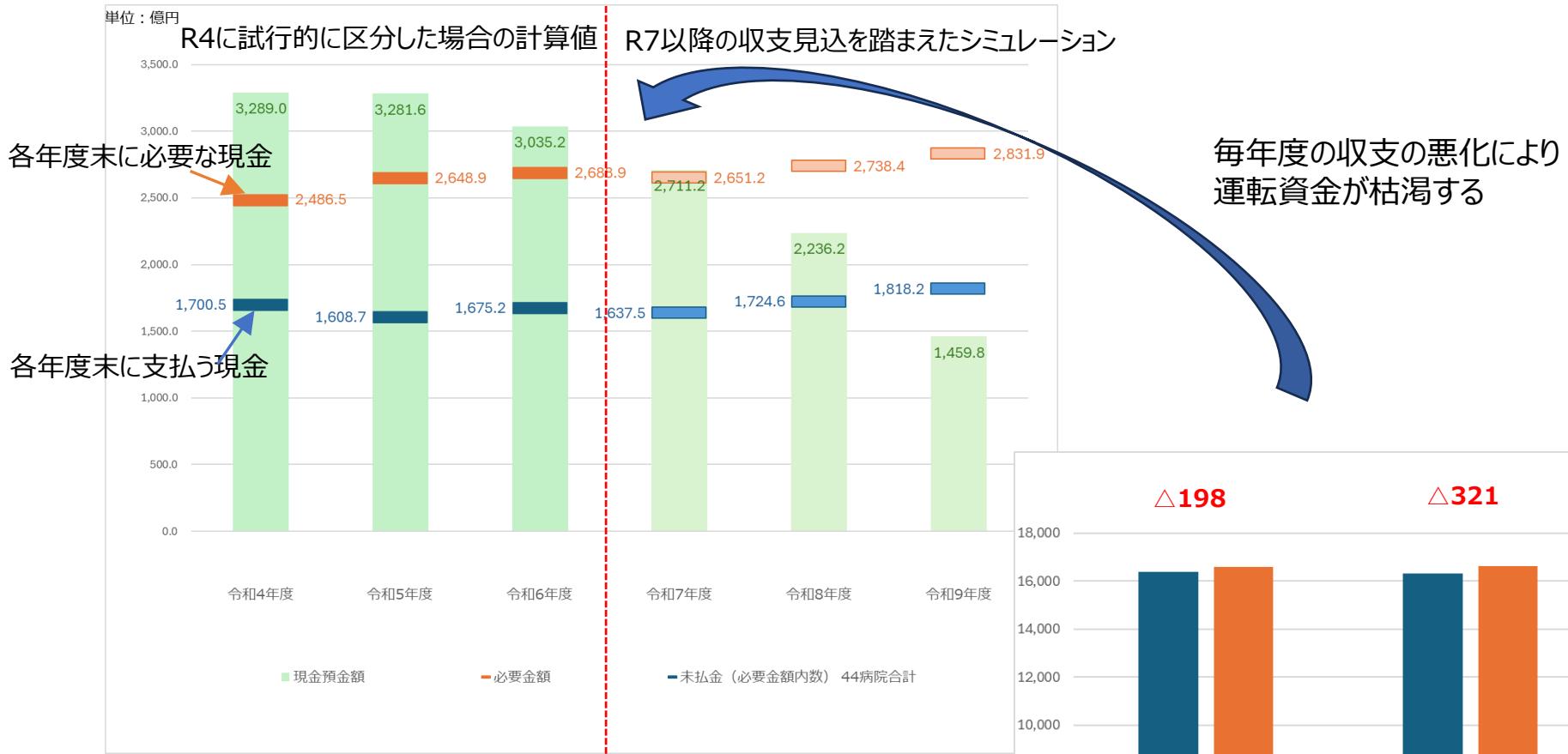
国立大学法人においては、大学全体の貸借対照表とは別に、例えば中期目標開始年度を起点とした大学病院の貸借対照表を作成することで、詳細な資産状況の把握や、それを踏まえた適切な設備投資が可能になるとの指摘があることからこうした大学独自の取組を促していくことも重要である。

＜国立大学病院長会議の取組＞

- 令和4年度から令和6年度まで、一定の仮定に基づいて全大学病院共通の方法で、大学全体の現預金から病院分を試行的に区分。
- 近年の赤字の拡大傾向や債務償還の予定額等を考慮し、令和7年度から令和9年度までの現預金額をシミュレーション。



病院資金の区分トライアル 現金預金額シミュレーション



【44病院合計（暫定版）】

◆区分方法：引当金や未払金（青のライン）など各年度末に現金を用意する必要のあるものを積み上げ（必要金額※：オレンジのライン）、さらに病院の目的積立金等を加えたものを病院分の現預金として区分。

◆シミュレーション方法：各病院において、過去3年間の固定費や変動費の上昇率等を参考に現預金の推移を試算し、さらに債務償還予定額を減じたもの。



※必要金額とは、引当金や前受外部資金、未払金等を積み上げた後、3月31日時点におけるその他未収入金（執行済補助金等未入金額）を除外して算出

令和8年度以降の支出増加予測等

令和8年度以降の支出増加予測

(令和6年度と令和7年度見込の支出増加額が続く場合)

- ① 医薬品費、特定保険医療材料費以外は約**61億円/年**増加
(医療費 379億円増加のうち、診療報酬に反映しない経費)
 - ② 光熱水費 **9億円/年**増加
 - ③ 人件費 **332億円/年**増加
 - ④ 業務委託・保守・機器賃貸借費 等 **97億円/年**増加
- ①～④合計 令和8年度**499億円**増加
令和9年度**998億円**増加
-]} 平均して病院収益の5.3%

令和8年度と令和9年度は診療報酬改定による対応が必要

国立大学病院の事業継続のために

補正予算（緊急輸血）

文部科学省
厚生労働省
補正予算
300億円？

課題の根本解決のためには
3方向からの支援が必要

不足額（出血）

CF 321億円

事業継続に対する不足額

事業継続に必要な財源

令和8年度 **498億円**

令和9年度 **998億円**

2年間で合計1496億円
(1年あたり**748億円**)

遅れた設備の早急な更新に必要な財源

機器更新財源 **1018億円**

建物設備財源 **3097億円**

教育・研究
文部科学省
高難度医療
厚生労働省
地域医療貢献
自治体

診療報酬改定の要望事項

- A.高度難度医療提供の増点（ダヴィンチ・移植医療等）
- B.医師派遣機能の評価
- C.特定機能病院入院基本料の増点
- D.急性期充実体制加算の対象に追加
- E.紹介受診重点医療機関入院診療加算の対象に追加
- F.同日複数科受診の評価の見直し
- G.処置及び手術の休日加算1等の要件見直しの凍結

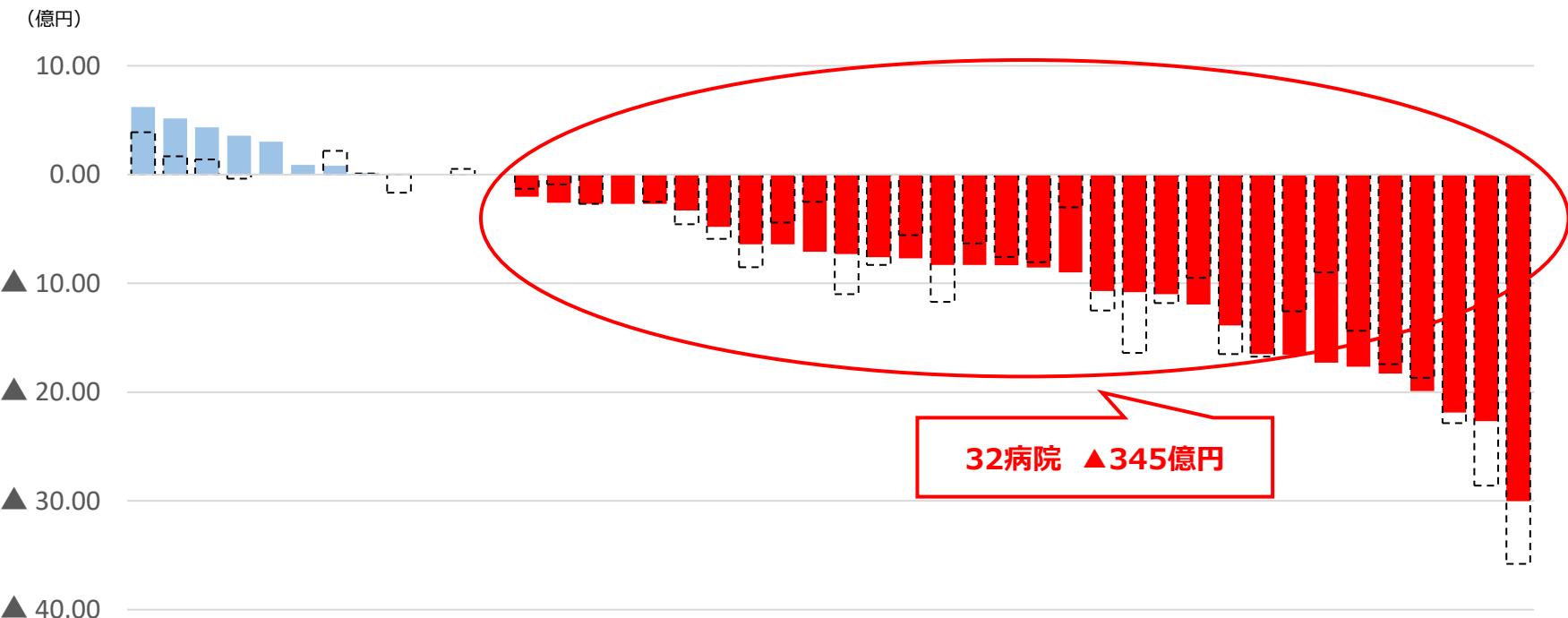
国立大学病院収支状況等 調査について

令和7年度上半期実績を踏まえた収支見込

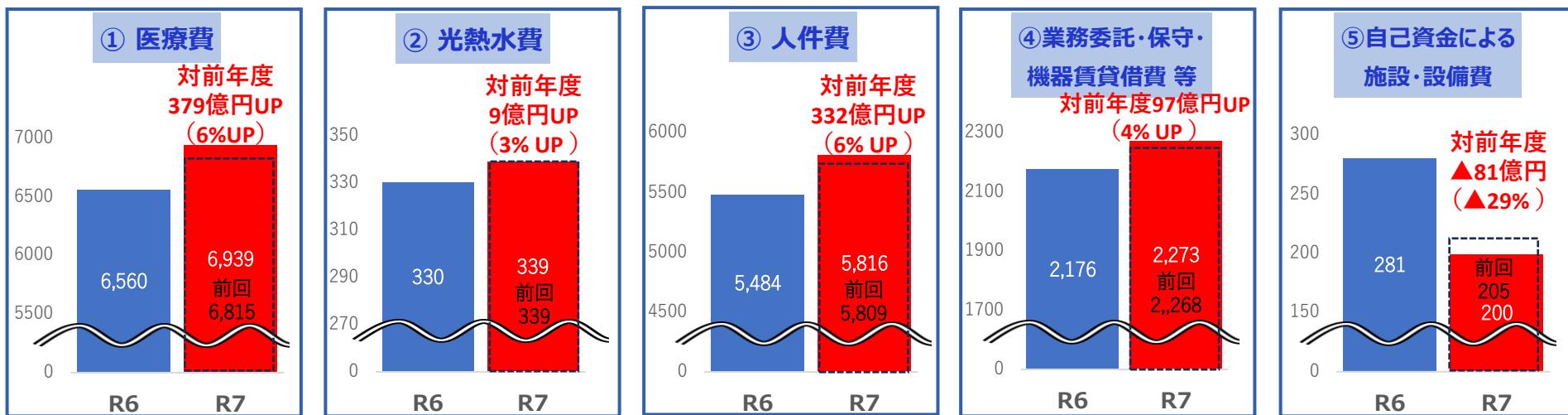
【R7年度 収支見込】

44病院の現金収支見込は▲321億円 【うち、約7割の32病院が収支マイナスの見込み（▲345億円）】

結果として、**全体合計は、赤字は確実。**



昨年度より81億の更新を先送りにして支出抑制



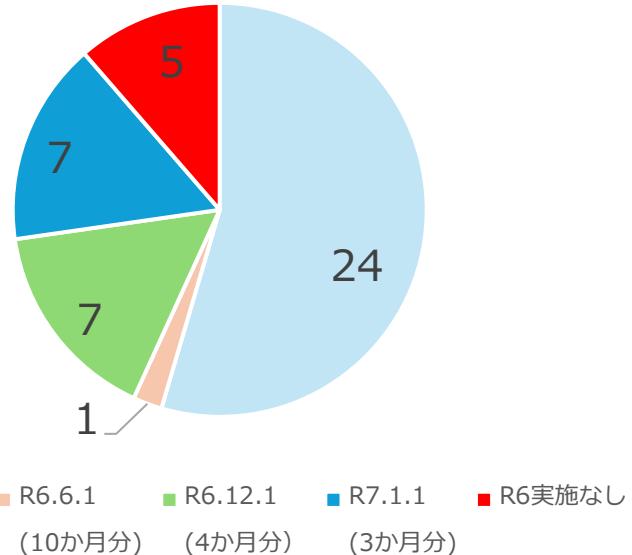
経費の増加により施設・設備費をさらに抑制 (昨年度より81億の更新を抑制)

- ① 医療の高度化に伴う高額な医薬品、診療材料の使用量増及び価格高騰により379億増加
- ② 光熱水費も9億増加
- ③ 働き方改革、人事院勧告の影響により人件費332億円の増加
- ④ 物価高騰、賃金の増加により業務委託費や保守費等97億円の増加
- ⑤ ①～④の支出に対応して自己資金による施設・設備費を81億円さらに抑制

人事院勧告対応状況について

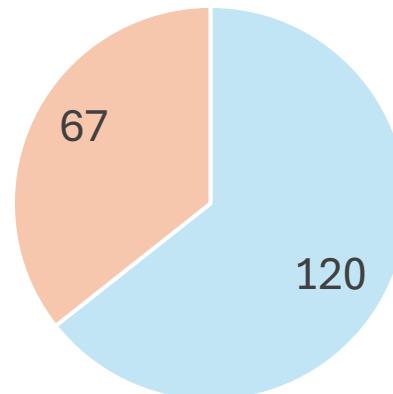
令和6年度における令和6年度人事院勧告対応開始日

単位：病院数



令和6年度における令和6年度人事院勧告対応額

単位：億円



令和6年度は約半数の大学病院は完全実施はできなかった。

令和6年度に5大学病院は全くできなかった。
令和6年度積み残し分の平年度化により
67億円が必要

現金収支の経年比較

【参考】

令和5年度現金収支

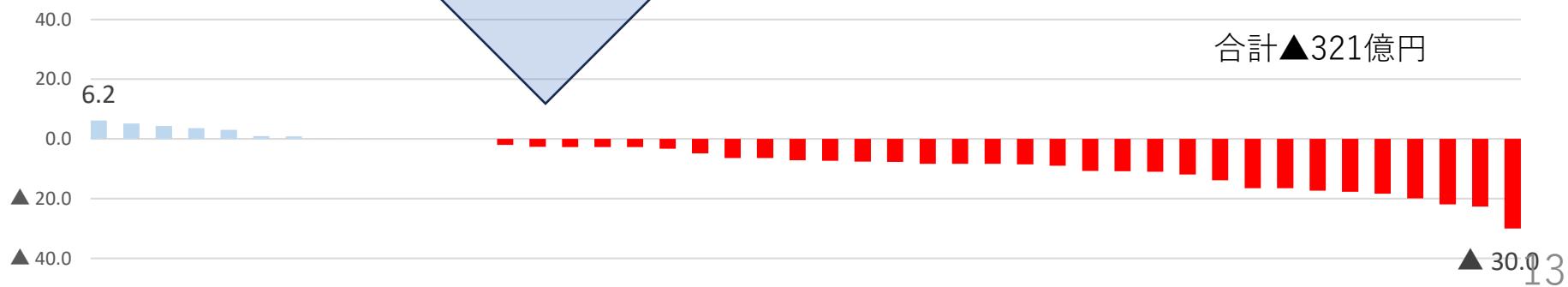


全体が沈む赤字化

令和6年度現金収支



令和7年度現金収支見込



国立大学病院長会議 令和7年現在の体制・組織図

国立大学病院長会議の概要

2025.4.1現在

- ・名称：一般社団法人国立大学病院長会議 (NUHC National University Hospital Council of Japan)
- ・所在地：東京都文京区
- ・組織：全国 42 大学 44 附属病院長で構成する団体

理事（会長）	大鳥精司	(千葉大学医学部附属病院長)
理事（副会長）	田中 栄	(東京大学医学部附属病院長)
理事（副会長）	野々村祝夫	(大阪大学医学部附属病院長)
理事	南須原康行	(北海道大学病院長)
理事	張替秀郎	(東北大学病院長)
理事	藤井靖久	(東京科学大学病院長)
理事	丸山彰一	(名古屋大学医学部附属病院長)
理事	高折晃史	(京都大学医学部附属病院長)
理事	前田嘉信	(岡山大学病院長)
理事	中村雅史	(九州大学病院長)
理事	塩崎英司	(事務局長)
監事	渡邊博之	(秋田大学医学部附属病院長)
監事	鈴木裕子	(鈴木裕子公認会計士事務所)

- ・目的
国立大学法人法に定める法人により開設された病院（国立大学病院）における診療、教育及び研究に係る諸問題並びにこれに関連する
重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、我が国における医学・歯学・医療の進歩発展に寄与する。

国立大学病院長会議 組織図

2025.4.1現在

